

第II部

C L M諸国の人的資源



カンボジア・ビジネス大学での授業（中核的人材育成機関機能強化事業）
〔2004年12月 黒沢渉撮影〕

第4章

カンボジアの人的資源開発
——現状と課題——

廣畑 伸雄・竹内 潤子

はじめに

カンボジアは、12～13世紀頃に、アンコール遺跡群に象徴される高度文明を形成したが、近世においてはフランスの植民地支配を受け、また、第二次大戦後の独立以降においても、悲劇的なポル・ポト時代を含む四半世紀にわたる内戦を経験してきている。同国に平和が訪れたのは、1991年のパリ和平協定、1993年の国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）監視下による総選挙を経てからに過ぎない。

国際社会への復帰を果たしてから10年を経過しているが、政治面では、2003年の第3回総選挙からフン・セン内閣の成立までに1年を要し、また、2004年10月には、同国の要であるシハヌーク国王からシハモニ殿下へ王位が継承されるなど、不安定要因を抱えながら新しい時代への歩みを始めている。経済面では、外国資本による直接投資が経済成長を牽引し、1999年のASEAN加盟、2004年10月のWTO加盟により、国際経済への復帰も果たしている。ただし、リーディング産業に成長した繊維縫製の米国向け輸出条件が、2005年以降に厳しくなり、今後の懸念材料となっている。

本章においては、同国の人的資源開発（人口、教育、労働市場、人材育成など）の現状と課題について概観する。同国においては人口が増加傾向にあり、少ない国家予算のなかで、農村部における基礎教育の普及が重要な課題となっている。また、今後は労働市場に参入していく人口が急増していくなかで、都市部における高等教育の質の向上や産業人材の育成が重要な課題となっている。労働需給バランスの観点からみると、短期的には量的な供給超過と質的なミスマ

ッチが予想され、これらの課題解決に向けた企業活動の活発化や経済規模の拡大による雇用の吸収が期待される状況にある。

第1節 社会・経済の概況と人口動態

1. 社会・経済概況

カンボジアは、東はベトナム、北はラオス、西はタイと国境を接している。国土は日本の約半分の約18万平方キロメートルである。同国は農業国でありながら耕地面積は国土の約20%と少なく、約50%は森林に覆われている。

国民の9割以上はクメール族で、その他に華人、ベトナム人、チャム族のほか、1995年内務省統計によると20余りの少数民族が報告されている。宗教は、1993年に制定された新憲法において仏教が国教とされ、9割以上が仏教徒（上座仏教）であるが、信仰の自由は国家により保障され、キリスト教徒やイスラム教徒もいる。公用語はクメール語である。

政治面では、四半世紀におよぶ内戦を経験したが、1991年のパリ和平協定、1993年のUNTAC監視下の総選挙を経て国際社会への復帰を果たしている。2003年7月の総選挙以来、混乱が続いた政局は1年ぶりに正常化し、2004年7月に人民党のフン・セン首相による新政権が発足した。また同年10月にシハヌーク国王が退位し、シハモニ殿下が王位継承した。

経済面では、1990年代に計画経済から市場経済への体制移行を開始している。特に1990年代半ば以降に繊維縫製業の直接投資が急増し、同国のリーディング産業に成長しており、比較的高い経済成長を達成してきている。また、1999年にASEAN加盟により国際経済社会への復帰を果たし、2004年10月にはWTOにも加盟している。同国の1人当たり国民所得は、世界銀行の2003年の発表によると310ドルで、低所得国に分類されている。同国の計画省の1997年の報告によれば、貧困ライン（1日2100キロカロリー相当の食料と、衣料・住居など食料以外で必要なものが最低限確保できる水準）に満たない人口の割合は約36%とされている。また、国連開発計画（UNDP）の人間開発指数（HDI）によれば、2003年の値は0.571で、177国中130位に位置している。

カンボジア政府は、2001－2005年を計画期間とする、「第二次社会経済開発

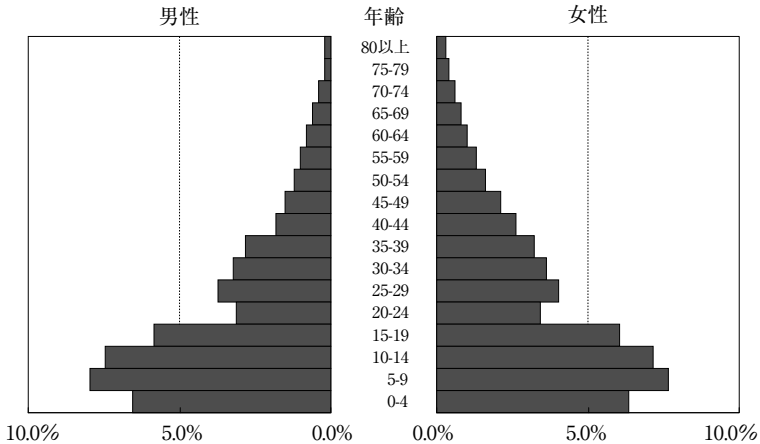
計画（SEDP II）」、および2003－2005年を計画期間とする、「国家貧困削減戦略（NPRS）」において、貧困削減を最重要課題に掲げている。また、2004年の新政権発足時に新しく発表された、「レクタングュラー・ストラテジー」（第7章参照）においても貧困削減を最重要テーマと位置づけている。

2. 人口動態

カンボジアが1953年に独立して以降は、1962年に最初の国勢調査が実施され、総人口は約570万人とされた。1970年以降は内戦やポル・ポト政権の支配等により不安定な政治情勢が続いたため、2回目の国勢調査が実施されたのは1980年であり、総人口は659万人と推計された。ただし、過去のデータとの照合からは、700万人以上が妥当と推測されている（National Institute of Statistics [2001a]）。最新の国勢調査は、1998年に国連人口基金（UNFPA）や国連開発計画の支援を受けて実施され、カンボジアの総人口は1142万7656人、このうち約84%が農村地域に居住していることが確認された。その後国勢調査は行われていないが、国連人口基金は2001年の人口を1377万5950人と推計しており、計画省の国家統計局は2003年の総人口を1379万8237人と推計している。

カンボジアの人口に関しては、国勢調査の結果や国連機関が発表しているデータから、三つの特徴が挙げられる。第1は性比（女性に対する男性の数）が低いことで、1998年時点の性比は93%であり、男性（551万1408人）が女性（592万6248人）より極端に少ない。これは、1970年以降の内戦が主な原因であるが、年齢別の性比で見ると一層顕著で、20歳以上の人口性比は82.3%、60歳以上では71.8%である（Huguet [2001]）。この結果として女性が世帯主になっているケースも25.7%と多い。第2の特徴は人口増加率が高いことで、1998年時点では2.5%とされている。1980年代に始まったベビー・ブームにより、人口は大幅に増加している（図4－1参照）。第3の特徴は、20歳未満の人口が多いことで、ベビー・ブームによる若年層の増加により、1998年の時点で実に総人口の半分以上（51.6%）を占めている。女性1人が一生の間に出産する子供の数の平均的な指標とされる合計出生率（TFR）は、国勢調査の結果では5.3と高く、政府は計画出産プログラムを展開し、家族計画を推し進めている⁽¹⁾。UNFPA [n.d.]の最近のデータではカンボジアのTFRは4.77とされ、

図4-1 人口ピラミッド



(注) 0～4歳層の人口が5～9歳層より少ないのは、調査漏れ（特に0～2歳層）の影響が大きいとされている（早瀬 [2004]、Huguet et al. [2000]）。カンボジアでは登録制度が徹底されておらず、年齢の数え方の違い等から調査時に誤った年齢を答えてしまう人が多く、人口調査を行う際の障害になっている。Huguet et al. [2000] によると、TFR5.3と一貫性をもたせるために0～4歳層の人口を調整すると、5～9歳層の人口よりも若干多くなるとしている（Huguet et al. [2000]）。

(出所) Kingdom of Cambodia, *General Population Census of Cambodia 1998*.

他の東南アジア諸国との比較においては高い数値になっている。

カンボジアの人口分布に関しては、大きく三分区できる（表4-1参照）。第1は、首都プノンペン市と、同市を取り巻くカンダール州という人口集中エリアで、それぞれ約100万人が居住している。同国全体の面積のわずか2%のエリアに人口の18%が居住しており、人口密度は高い。第2は農業中心の平野部で、コンボンチャーム州などのメコン河流域や、バットンバン州などのトンレサップ湖周辺やメコン河流域に多くの人々が居住している。第3は同国北東部などの山岳地帯で人口は希薄である。

人口の移動に関しては、四半世紀におよぶ内戦を経験してきたという歴史的経緯により、同国の移住者は非常に多い。国勢調査においては、31.5%が移住経験有りと回答しており、特に、農村地域における村落共同体内の協力関係構築に際しての阻害要因になっている。国勢調査以降の動きについては、外国資本による繊維縫製企業の立地が、プノンペン市とカンダール州に集中したこと

表4-1 人口地域分布（1998年）

州	面積 (km ²)	世帯数	人口	人口密度 (人/km ²)
ボンティアイミアンチェイ	6,679	111,866	577,300	86
バットバン	11,702	148,315	791,958	68
コンボンチャーム	9,799	313,019	1,607,913	164
コンボンチナン	5,521	82,452	416,999	76
コンボンズプー	7,017	115,576	598,101	85
コンボントム	13,814	106,835	568,454	41
コンポート	4,873	104,920	527,904	108
カンダール	3,568	205,992	1,073,586	301
コッコン	11,160	24,962	131,912	12
クロチェ	11,094	49,297	262,945	24
モンドルキリー	14,288	5,673	32,392	2
プノンベン	290	173,232	997,986	3,441
プレアピヒア	13,788	21,481	119,160	9
プレイベーン	4,883	194,019	945,129	194
ポーサット	12,692	68,206	360,291	28
ラッタナキリー	10,782	16,754	94,188	9
シエムリアブ	10,299	127,086	695,485	68
シハヌークビル	868	28,013	155,376	179
ストウントラエン	11,092	14,304	80,978	7
スバーイリアン	2,966	98,219	478,099	161
タケオ	3,563	154,971	789,710	222
ウッドミアンチェイ	6,158	12,563	68,836	11
カエップ	336	5,367	28,677	85
パイリン	803	4,116	22,844	28

(出所) NIS, Ministry of Planning, *General Population Census of Cambodia 1998*.

により、両地域における特に若年女性の人口が増加している。今後に関しては、地域産業の発展に伴う雇用増加が期待されている、シエムリアブ州（アンコール遺跡群周辺地域）、シハヌークビル市（シハヌークビル港周辺地域）、ボンティアイミアンチェイ州（タイ国境ポイペト地域）での人口増加が予想される。また、これに伴い、南部経済回廊⁽²⁾（現在は人口の75%が居住）、首都圏シハヌークビル成長回廊⁽³⁾（同じく30%）における人口集積が予想される。

3. 人口に関する問題

カンボジアの高い人口増加率は、政府による医療・保健・衛生等のサービス

供給能力の増加を超えている。UNFPA [n.d.] によれば、同国の平均寿命は、男性が55.2歳、女性が59.5歳である。乳幼児死亡率は出生1000人に対し73.2人、5歳未満幼児死亡率は出生1000人に対し107人である。医療従事者付き添いの下で出産するケースは34%と低く、妊婦死亡率は出生10万人中450人に上る。基本的な医療サービスへアクセスできる人口も53%に過ぎない。また、国勢調査によれば、安全な水にアクセスできる人口は、わずか29%（都市地域60.3%、農村地域23.7%）であった。加えてHIV感染者・発症者の増加も懸念され、保健省は1998年にエイズや性感染症の担当機関をHIV/AIDS皮膚病性感染症国家センター（NCHADS）に統合し、1999年には国家エイズ機関（National Aids Authority）を設立している。NCHADSは1994年から調査の一環としてエイズ監視活動（HSS）を開始している。正確な人数を把握することは困難であるが、2000年のHSSでは、15～49歳人口の感染率は2.8%と高く、HIV合併感染結核も増加している。政府は2004年2月に人口に関する政策を初めて打ち出し、労働人口、医療・保健、児童労働などの調査に取り組んできている。特に2008年に次の国勢調査を予定しており、その中間調査（Inter Censal Population Survey 2004）を2004年3月にUNFPAの協力を得ながら実施している。

カンボジアの人口構造についてみると、労働人口が急増していくことが明らかである。貧困削減の視点からのベーシック・ヒューマン・ニーズの充足も重要課題であるが、同時に急速に膨れ上がる若年層の雇用の拡大が最重要な課題となっている。

第2節 教育と人的資源開発

1. 教育制度

カンボジアの教育システムは、植民地時代にフランスの影響を受け、初等・中等・高等教育の3層構造になっている。シハヌーク国王は独立後に教育の普及に取り組み、6～13歳の子供を対象にした初等教育を開始し、中等・高等教育にも力を入れ始めた。この時期にカンボジアの教育は飛躍的に進んだが、教育の機会は都市地域にのみ集中し、全国的には普及せず、また、高等教育を

受けた者に就職の機会を十分に与えることができなかったという批判もある(Dy and Ninomiya [2003])。

1970年代以降は、内戦、クメール・ルージュの台頭により、それまでに構築された教育システムはほとんど破壊されてしまった。特に、1975～79年のポル・ポト政権下では、教育を受けた知識層や教師は虐殺の対象とされ、農村での労働に従事する国民に教育は不要とされたため、校舎は倉庫や強制収容所など別の用途に使われるか、閉鎖されてしまった。カンブチア政権が誕生した1979年には、初等教育から高等教育までのフォーマル教育が再開され、教師の育成にも力が注がれ、約1万人が就学したとされている(Dy [2004])。この政権下で、現システムの基礎となっている初等教育4年、前期・後期中等教育それぞれ3年の4-3-3の教育システムが敷かれるようになった。1986年に初等教育が1年延長され、5-3-3のシステムに変更された後、1996年にさらに1年延長され、現在の6-3-3のシステムとなった。義務教育は、基礎教育にあたる初等教育と前期中等教育までの計9年とされ、無償制になっている。中学校は前期中等教育のみの学校と、フランス流のリセと呼ばれる前期・後期中等教育の両方をもつ一貫校がある。ただし、前期中等教育の学校であっても全学年が備わっていないところや、リセでも後期中等教育しかないところもある。一般的に中学校は都市地域に集中し、農村地域には特に少なく、小学校についても5・6学年まである学校は農村地域では少ない。前期中等教育と後期中等教育のそれぞれの最終学年に試験があり、これを受けなければ次のレベルに進学できない。この試験は、前期中等教育では州単位で行われるのに対し、後期中等教育では全国試験になる。これに合格した後に続く高等教育(大学)は通常4～7年とされている。

2. 教育政策

カンボジアの教育政策は、国連教育科学文化機関(UNESCO)等が中心となって推進している、「万人のための教育」(EFA)運動に沿う形で進められている。教育青年スポーツ省は、教育戦略計画(ESP)、教育セクター支援プログラム(ESSP)2001～2005において、教育改革の方向性について、基礎教育(初等教育6年+前期中等教育3年の計9年)への公平なアクセスと質の向上を2010年(遅くとも2015年)までに実現させること、後期中等教育、高等教育、

職業訓練へのアクセスを2005年までに公平なものにすること、教育の支出額を増加させ、特に基礎教育への割当を増やすこと、基礎教育の内容（質）を高めること、民間との協力体制を強化することで高等教育をより充実させること、教育行政の地方分権化を進めることを目標として掲げている。

2001/02年の教育分野への支出は、GDP比でみると2.0%、歳出比では15.3%であった（UNESCO Institute for Statistics [n.d.]）。GDP比では1994年から数年間は0.9～1.0%の間で、ラオス（2.4%）、バングラデッシュ（2.3%）、ネパール（2.9%）よりも低かったが（Kingdom of Cambodia [2001]）、最近は増加傾向にある。ユネスコ統計研究所（UIS）が発表している推計では、教育支出の内訳は、1999/2000年においては初等教育が49.7%、中等教育が31.7%、高等教育（含職業・技術教育）が7.7%、2000/01年は初等教育62.2%、中等教育23.6%、高等教育4.9%、2001/02年は初等教育74.4%、中等教育11.2%、高等教育5.0%であり、初等教育への支出が最も多く、年々増加している。

しかしながら、実際には初等教育でも資金が足りず、無償制であっても基礎教育を完全には支えきれず、学校や教師の多くは生徒やその家族、地域の経済的支援に頼っている。非公式な学校費用は、社会経済調査（SES）によれば、初等教育で1人当たり年平均3500リエル（0.9ドル）、前期中等教育で8000リエル（2.1ドル）、後期中等教育では1万200リエル（2.7ドル）となっている（Kingdom of Cambodia [2001]）。政府は、2000/01年から基礎教育における新年度での学校費用徴収を廃止する措置をとっているが、現場では無視されていることが多い（Yi, Pheng and Lowrie [2003]）との指摘もある。この深刻な資金不足にさらに輪をかけるのが、教育を受ける必要のある人口が増え続けていることである。なお、支出についての情報の管理は不完全で、政府諸機関の間でも統制がとれていないことも課題である。

3. 初等・中等教育

初等・中等教育の課題として、第1に、就学率の低さと、その男女格差、地域格差が挙げられる。初等教育の就学率は中等教育に比べると随分と高いが、しかしまだ完全普及には至っておらず、教育青年スポーツ省の2001/02年の全国推計によると、初等教育の純就学率（NER⁽⁴⁾）は87.0%、前期中等教育は19.0%、後期中等教育は7.4%であった。これに対し、女子のみのNERは低く、

それぞれ84.2%、16.4%、5.4%になっている。また、地域間の比較においては、首都プノンペンの初等教育のNERが89.0%、前期中等教育が38.3%、後期中等教育が21.8%であったのに対し、農村地域のラッタナキリーではそれぞれ52.0%、2.8%、1.5%と、大きな格差が見受けられる。

第2に、就学率に関して留年率や退学率が高いことが報告されており、初等教育と前期中等教育の大きな課題になっている。2001/02年の教育青年スポーツ省推計では小学校1年生の留年率は17.5%、退学率は13.5%であり、2～6年の各学年でも10%前後の退学率が報告されている。前期中等教育の退学率も7年生で14.9%、8年生で12.5%、9年生では25.0%にまで達しており、基礎教育を受け始めてもその課程を修了する生徒の割合は小さい。

第3に、学校数の不足と、すべての学校が最終学年まで対応していないという問題がある。小学校についていえば、1992年の約4500校（Kingdom of Cambodia [2001]）が、2001年には5741校（MoEYS [2002]）にまで増加しているが、農村地域や遠隔地ではまだ学校は不足しており、3・4年生までしか対応していないところも多い。5・6年生に進学したい場合には転校しなければならないが、最終学年まである小学校の多くは都市地域にあるため遠距離通学を強いられることになり、退学してしまうケースが特に女子の場合は多い。同様に、前期中等教育の学校も都市地域に集中しており、2000～2004年の間には508校から688校まで増加したが（MoEYS [2004]）、農村地域では通学できる範囲内に中学校がないケースもある。農村地域、遠隔地では交通手段はほとんどなく、学校寮も未整備なため、教育を受けるうえでは大きな障害になっている。

第4に、学校のほとんどが資金不足であるという問題がある。施設の不備に加え、教材が不足し、また、十分な教育を受けた教員も不足している。教師の待遇は悪く、給料では生計をたてられないため、非公式に生徒の親から授業料やテスト代などを徴収することもあり、結果的に貧困層の経済的負担は大きい。また、教師は副業をもたざるを得ないため、授業準備を怠るなど、教育の質を低下させている。

4. 高等教育

UISの統計によると、2001/02年の高等教育の総就学率（GER）は3%（男性

が4%、女性が2%)程度である。原則として大学は教育青年スポーツ省の管轄下にあるが、農業、医療、芸術を専門とする大学は、農林水産省、保健省、文化芸術省がそれぞれ担当している。2001年時点の国公立大学は王立プノンペン大学等9校である。従来、大学・高等教育機関はすべて国公立であったが、1996年以降、カンボジア経営大学、カンボジア大学などの私立大学が相次いで創設され、サービスの良さや実務に役立つ授業を提供することにより、就学者が急増している。私立大学は、夜間コース開設等の努力により、女性の就学率も高く、教育青年スポーツ省は女性の高等教育就学者の3分の2は私立学校に通っているとしている(MoEYS [2001])。学校認定制度が未確立なため正確な学校数はわからないが、現在、私立の高等教育機関は少なくとも27校あるとされている(MoEYS [2004])。ただし、プノンペン市に集中しているのも、高等教育へ進学するのは都市居住者に限定されている。

高等教育は原則無償制であったが、政府予算が減少し、奨学金の支給人数は年2000人に限定されている(MoEYS [2001])。その結果、国公立大学は深刻な資金不足に陥ったため、最近は授業料を徴収するようになってきている。

5. 職業・技術訓練校

職業・技術訓練校は、その規模、種類、プログラムの内容に至るまで幅広く存在し、教育期間に関しても、3～6ヵ月から1～2年のものもある。また、職業訓練校を管轄、運営する組織も、教育青年スポーツ省、社会福祉省、女性省、農村開発省、観光省等に分かれ、政府以外でも、国際機関、NGO等が積極的に運営に関与している。

教育青年スポーツ省では、職業技術訓練教育部(DTVET⁽⁵⁾)が職業・技術訓練制度管理、プログラム立案・評価を行っている。また、その質を高めるために、複数の省や民間機関を含めた国家訓練委員会(National Training Board)が1996年に設立され、職業訓練校に必要な資金を提供する国家訓練基金(National Training Fund)を監督している。複数の省や機関が関与しているため正確ではないが、公的職業訓練校は大学レベル・後期中等教育レベル相当のものを合わせて38校あるとされ、その多くは都市地域にある。また、経営学や工学など高度な専門知識を学べる職業・技術訓練校がプノンペン市に4校ある。

地方都市における職業・技術訓練校として、ほとんどの州⁽⁶⁾には地域訓練

センター（PTC）が設けられている。ここでは2～4ヵ月かけて自動車・機械整備士、理髪師、縫製・大工職人等になるための職業・技術訓練を施したり、魚や家畜の飼育法等について1週間程度の短期研修を行っている（ILO [2000]）。PTCは当初、ILOによって七つの州に設立され、1998年にアジア開発銀行（ADB）に引き継がれた後、新たに九つの州に設立された。教育青年スポーツ省によると、新センターに通う人の約8割は女性で、従来よりも研修期間が短くなったことがそれまで3割にも満たなかった女性の参加率を高め、男女格差の改善につながっている（MoEYS [2001]）。なお、現在では約20のPTCがあるが、資金不足により閉鎖に近い状況のところもある（Poyhonen [2004]）。また、ADBの融資により、最新鋭の自動車関連機材が導入された訓練校もあるが、現地の技術レベルに合わないため、有効に活用されていないケースも見受けられる。なお、教育青年スポーツ省は、1994～1999年の職業・技術訓練教育支出額の約9割は援助によるものとしている（MoEYS [2001]）。

教育青年スポーツ省は、1999年の公的職業・技術訓練校の在籍人数は5700人、私立校は6万8000人、NGOの支援を受けている訓練校は1万人と発表しており、政府よりもNGOや民間機関が中心になっている。民間機関の多くは、プノンペン市で短期研修を行うコンピュータ学校、英語学校、ビジネス・スクール（会計学のコース等）で、その数は急増している。

6. ノンフォーマル教育

ノンフォーマル教育（正規の学校教育体系の外にある教育活動）については、NGOを中心に、社会・経済的に弱い立場の人々に焦点を当てた基礎教育の普及が行われている。学校に通えない貧困層の児童を集めて教育を施し、フォーマル教育への橋渡しをするもの、クメール語を母国語としないためフォーマル教育から取り残されてしまうことの多い山岳民族への教育をサポートするもの、内戦の後遺症を抱えた人、難民や地雷被災により身体障害を負っている人々への教育、職業・技術訓練のサポートなどが行われている。

7. 教育問題への対応

教育青年スポーツ省はESPに従い教育計画の進捗状況を定期的に確認している。基礎教育に関しては、質的向上と前期中等教育の拡充が課題である。また、

後期中等教育に関しては、前期中等教育からの進学率が2001～2004年の間に66%から60%に低下し、就学率も7～8%にとどまったまま（MoEYS [2004]）であるため、就学率や高等教育進学率を上げるためにも後期中等教育（2002年現在163校）の受け皿を大きくする必要がある。

教員に関しては、小学校と中学校の教員養成学校の見直しを含め、その養成と訓練に力を入れている。また高学歴の教師が都市地域にのみ集中するのを防ぐため、遠隔地にも熟練教師を派遣するなど、教員の配属にも注意を払うこととしている。

職業訓練や高等教育の分野については、民間主導で充実させていくことを想定している。特に職業・技術訓練校の授業は、教師1人に対し生徒数が少なく、一般的に運営コストが高いとされていることから効率性を重視し、また就職率など、訓練校の成果をモニター評価することにも留意する必要がある。国立大学については、カリキュラム等において自由度が与えられ、市場のニーズに敏感に対応できる人材養成が求められている。この動きを受け、現場では情報技術を普及させ、これからの情報化時代に遅れをとらないよう努力することとしている。将来的には私立大学等も含め、教育内容の質を保証する認定制度を確立し、企業等が学生を雇用する際の判断材料になるものを作ることも検討されている。

第3節 労働市場と産業人材育成

1. 産業構造

カンボジアの産業別国内総生産の構成比をみると、2002年時点で第一次産業が33.4%、第二次産業が26.3%、第三次産業が34.2%を占めている（表4-2参照）。

第一次産業では米作が中心であるが、トウモロコシ、豆類、胡椒等や、ゴムやたばこの栽培も行われている。畜産業では食用の牛、豚、鳥、農耕用の牛、水牛が飼育されている。漁業はメコン河流域、トンレサップ湖、タイ湾の沿岸で行われている。林業はタイとの国境周辺地域で原木伐採が行われているが、環境保護の下、伐採量には規制がある。

表4-2 産業別国内総生産構成比

(単位：%)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
第一次産業	45.1	45.2	42.3	37.6	35.5	33.4
農作物	20.7	21.2	19.7	17.6	16.4	14.4
米作	12.8	13.0	11.8	9.5	8.9	7.5
畜産業	5.6	5.8	6.3	5.3	5.5	5.4
漁業	12.4	12.9	12.3	11.3	10.8	11.5
林業	6.4	5.4	4.1	3.4	2.8	2.2
第二次産業	16.4	17.2	18.1	22.1	24.2	26.3
鉱業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
食品・タバコ	3.7	3.7	3.6	3.1	3.0	2.9
繊維縫製	3.8	5.1	6.0	9.4	11.2	12.5
木材・紙	1.6	2.0	1.0	0.8	0.6	0.6
ゴム	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5
その他製造業	2.1	2.1	2.2	2.4	2.4	2.5
電気・水道等	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5
建設業	4.1	3.4	4.3	5.3	6.0	6.5
第三次産業	34.3	33.6	33.9	35.2	34.8	34.2
商業	12.0	11.3	10.8	10.4	9.9	9.5
ホテル・レストラン	2.9	2.8	3.0	3.4	4.0	4.2
運輸・通信	5.7	5.5	5.9	6.4	6.5	6.1
金融仲介業	1.0	0.9	1.0	1.3	0.9	0.5
不動産・賃貸業	6.1	6.3	5.8	6.0	5.9	5.6
行政	3.1	2.9	3.0	2.7	2.5	2.5
その他サービス	3.7	3.9	4.4	5.0	5.2	5.8
生産物・製造物課税金	4.2	4.0	5.7	5.2	5.5	6.1
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) International Monetary Fund (IMF), *Cambodia Statistical Appendix*, Table 1 (p.4).
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2004/cr04330.pdf>.

第二次産業では、伝統的には天然資源を利用した小規模零細のレンガ製造、木材加工、手工業が中心であったが、1990年代半ば以降、外国資本の直接投資による繊維縫製業が成長し、リーディング産業になっている。鉱業ではルビーやサファイアなどの宝石採石が行われている。建設業は繊維縫製業の工場やホテルの建設が多い。

第三次産業では、商業（卸・小売業）、ホテル業が中心である。商業が活性化

している背景には、繊維縫製業の成長にともなう原材料・完成品の物流や輸出入が増加していることがある。ホテル業の急成長は、世界的な文化遺産であるアンコール遺跡群によるところが大きい。その他では運輸・通信や小規模サービス業も比較的伸びている。

2. 就業構造

カンボジアの産業別雇用者数比率は、2002年の推計で第一次産業が70.0%、第二次産業が10.5%、第三次産業が19.5%となっている（表4-3参照）。

カンボジアの就業率に関しては、2000年時点で97.5%（男性は97.2%、女性

表4-3 産業別雇用者数

業種	(単位：人) (%)					
	1998	1999	2000	2001	2002 (推計)	1998～2002 増加率
第一次産業	3,770,980	4,213,620	3,889,048	4,384,250	4,479,773	4.4
農業・林業	3,968,145	4,108,968	3,741,769	4,213,188	4,255,784	1.8
漁業	72,837	104,652	147,279	261,062	223,989	32.4
第二次産業	216,348	352,512	444,186	656,229	671,966	32.8
鉱業・採石業	6,385	5,508	3,328	13,525	10,751	13.9
製造業	158,969	258,876	367,286	544,832	556,388	36.8
電気・水道等	3,278	5,508	3,799	3,795	4,704	9.4
建設業	47,716	82,620	69,773	94,077	100,123	20.4
第三次産業	921,888	952,884	941,943	1,202,850	1,247,937	7.9
商業	341,351	402,084	436,308	644,307	628,960	16.5
ホテル・レストラン	15,281	27,540	18,794	10,412	32,446	20.7
運輸・通信	118,001	121,176	119,596	169,307	174,711	10.3
金融仲介業	1,433	5,508	8,235	6,119	7,488	51.2
不動産・賃貸業	2,983	11,016	8,401	5,735	8,736	30.8
行政	221,966	187,272	146,986	149,382	143,513	-10.3
教育	81,703	88,128	87,385	88,446	102,331	5.8
保健・福祉	26,219	27,540	30,235	24,810	36,190	8.4
上記以外の福祉サービス	68,311	38,556	40,098	35,153	44,926	-9.9
その他	45,270	44,064	45,905	69,179	68,637	11.0
合計	4,909,218	5,519,016	5,275,177	6,243,329	6,399,675	

1998～2002年の年平均増加率(%)は上記データを使用して算出。

(出所) National Institute of Statistics, Ministry of Planning, *Year Book 2003 Labor and Wages*.

[http://www.nis.gov.kh/PERIODIC/Yearbook % 2003/yearbook03.htm#LABOR % 20AND % 20WAGES](http://www.nis.gov.kh/PERIODIC/Yearbook%2003/yearbook03.htm#LABOR%20AND%20WAGES)

は97.9%)、失業率は2.5%とされている (NIS [2001c])。ただし、日々の現金収入が欠かせない貧しい人は何かしらの収入の手立てをみつけるために失業率には計上されず、実態は反映されていない。そこで、労働力調査2001では、新たな仕事を追加できる状況にあり、副業を探している人数についても調査を行った結果、全国的には就業者の約3割が新たな仕事を追加できると回答しており、9.4%が実際に仕事(副業)を探していると回答している。ゴドフレイほかによれば、1999時点で農業労働者(含狩猟・林業)の約40%は他の仕事にも就いており、教師・教育関係者の50%、公務員・軍関係者の34%、社会福祉関係者の38%が複数の仕事を掛けもちしているとしている (Godfrey et al. [2001])。

カンボジアの労働力人口比率は、1999年の社会経済調査 (SES) でみると66.1%とされている。都市地域 (60.7%) と農村地域 (68.7%) には差があり、農村地域の方が高い。これは、家族経営の農業を手伝っている若年者が多いためである。

また、男女別就業状況について、NIS [2001b] がまとめた2001年の労働力調査によれば、男性が48.2%、女性が51.8%という構成になっている。行政機関や国営企業には男性が多いのに対し、民間企業やジョイント・ベンチャーでは女性の方が多い。特に、繊維縫製産業においては、20万人以上の女性が雇用されている。ゴドフレイほかは、カンボジアの既婚女性の労働力率は国際水準よりは高く、1999年における20-50歳代の男女の労働力率について、未婚 (男性86.7%、女性92.1%)、既婚 (男性99.0%、女性86.6%)、配偶者死別 (男性96.1%、女性95.9%)、離婚 (男性93.2%、女性98.8%) に分類して比較した場合、大きな差はなかったとしている (Godfrey et al. [2001])。

3. 賃金

全就業者のうち給与所得者は15.2%に過ぎない。ただし、地域別にみるとプノンベン市は53.4%、その他都市地域が24.1%である一方、家族で零細農業を営んでいる場合は無給であることが多く農村地域では11.0%に過ぎない (NIS [1999])。1999年の社会経済調査の時点では、家族経営の産業に無給で従事している人 (unpaid family worker) は全就業者の46.2%にも及び、その割合は農村地域 (50.3%) の方が都市地域 (プノンベン市12.6%、その他35.3%) よりも

表4-4 本業・副業の月給平均（15歳以上）（1999年）

（単位：1000リエル）

	男性	女性
地域別：		
都市地域	217	182
農村地域	139	112
最終学歴別：		
初等教育以下	143	125
前期中等教育	152	156
後期中等教育	209	175
それ以上	263	217
年齢別：		
15-24	126	127
25-34	171	126
35-54	175	128
55以上	127	84
本業/業種別：		
農業・林業・漁業	138	113
製造業	228	161
電気・水道等	234	...
建設業	185	142
商業	253	83
運輸・通信	205	133
サービス	129	151

1999年平均の為替レートは\$1 = 3813リエル（IMF 2004

Statistical Appendix）。

（出所）Godfrey et al. [2001]。

高く、女性の方（63.5%）が男性（27.3%）よりも高いという結果が出ている。

カンボジアの賃金についてみると、総じて男性の方が女性よりも高く、また、都市地域の方が農村地域よりも高い。ただし、労働法に基づく最低賃金（月45ドル）の適用を受けている繊維縫製業に従事する女性が、15-24歳の平均給与を引き上げている（表4-4参照）。

4. 労働市場の変遷と雇用

カンボジアは、1990年代の前半に一応の政治的安定を得て以降、国際援助を受けながら市場経済化への途を歩むなかで、1990年代の後半以降において

は、経済的にも目にみえる形での成長を遂げてきている。農村地域においては、米作を中心とした農業生産力の向上により、マクロ的には食糧の自給が達成されてきている。

一方、都市地域においては外国資本による繊維縫製業を中心とした直接投資が寄与し、主として首都のプノンペン市とカンダール州に立地した繊維縫製工場の女性労働力需要が、農村地域の余剰労働力を吸収してきている⁽⁷⁾。

カンボジアの今後の労働市場についてみると、①農業セクターの発展の制約、②若年人口の増加、③繊維縫製産業の先行きの不透明性、④行政改革の必要性、および、⑤教育のレベルなどの影響が懸念される。

第1に、農業セクターにおいては、米の自給が達成されるなか、近隣諸国も同様の状況で海外への輸出も困難な状況にあり、米の増産によるメリットは小さい状況になっている。第2に、人口ピラミッドから明らかなように、労働市場に参入する人口が確実に増加する。第3に、これまで女性労働力を吸収してきた繊維縫製業において、2005年以降は、特に米国向けの輸出条件が厳しくなったために、外資系企業の動向が不透明になってきている(第7章参照)。第4に、行政改革の一環として、軍人の動員解除と公務員の削減が進められてきている。第5に、教育に関しては、特に都市地域において、輩出される高等教育人材と現実の労働需要との間で、量的な供給過剰と質的なミスマッチが生じてきている。

さらに、同国の今後の労働市場については、労働供給増加と労働需要停滞に伴うミスマッチが予測され、この解決には人的資源の開発とともに、産業の育成が重要な課題となる。農村地域においては、第1に、米作以外の農業の振興による多角化の推進が求められる。第2に、一村一品運動に代表されるような、農産物加工品やハンディ・クラフト製品などの農村産業の振興が求められる。第3に、教育に関しては、基礎教育の普及が重要である。一方、都市地域においては、第1に、ものづくりに取り組む地場の中小企業振興が求められる。第2に、労働集約型の外国直接投資の促進に向けた取り組みの一層の強化が求められる。第3に、教育に関しては産業人材の育成が重要である。

カンボジアの今後の雇用についてみると、農村地域では人口増加に伴い労働供給が増加していく。また、繊維縫製業に従事していた女性や、政府に勤務していた軍人が帰郷することにより労働力人口が増加していく。一方、労働需要

については停滞する可能性が高い。都市地域でも、同様に人口増加に伴い労働供給が増加していく。また、失職した工場労働者や公務員の一部も都市に滞留し、都市失業者も増加していく可能性が高い⁽⁸⁾。

今後の雇用について、メコン地域開発の視点からみると、南部経済回廊の開発の進展が期待される。特に、タイとカンボジアの国境地域開発として、ココン工業団地の整備が進められている。ポイベトにおいても流通団地の整備計画が立案されており、貧困削減の観点からも難民再定住地域における雇用の創出が期待される。また、プノンペン―シハヌークビル成長回廊についても、シハヌークビル港の整備が進められている。将来的なインフラ整備の進捗とともに、雇用の吸収と人口の移動が予想されるが、この実現のためには、企業進出の前提条件となる産業人材の育成が重要な課題となっている。

5. 産業人材育成支援

産業人材の育成に関しては、日本政府やNGOによる積極的な取り組みがなされてきている。農村産業の振興に関しては、国際協力機構（JICA）による三角協力事業や、経済産業省による起業家育成事業が代表的な協力例である。都市産業の振興に関しては、経済産業省によるCOE（中核的人材育成機関）機能強化事業、日本国際ボランティアセンター（JVC）による自動車技術学校が代表的な協力例である。また、日本政策投資銀行による銀行員育成等も行われており、こうした支援は今後も強化されていく予定である。

三角協力事業

三角協力事業は、1992年に、カンボジア帰還難民再定住・再統合のための農村再開発を目的として開始された。プロジェクト・サイトはコンボンスプー州とタケオ州で、農業開発（畑作・果樹・灌漑技術等）、生計向上（木工・電気配線・手芸等）、教育向上（初等教育・英語教育等）、公衆衛生向上（母子保健・クリニック整備等）を総合的に行うアプローチにより、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンのASEAN 4カ国から、技術指導者が派遣された。これら技術者の派遣費用は、日本政府が国連開発計画へ拠出している資金でまかなわれ、日本からもJICAの専門家や青年海外協力隊が赴き活躍している。多国間による協力事業であり、カンボジアのニーズに沿った技術協力が行われた。

起業家育成事業

経済産業省は、2004年度にカンボジアの農村地域の人材育成支援のために、NPO法人アジア科学教育経済発展振興に対し、一村一品運動の視点からの起業家育成プロジェクトを委託している。この事業では、カンボジア経営大学との連携の下、タケオ州において、伝統的産業である絹織物の品質向上、販売促進等に関する支援が行われている（本頁写真参照）。具体的には、絹織物専門家による実地指導、市場に関する情報提供、マーケティング活動を含むビジネスプランの作成指導などが行われており、農村地域における産業の発展が期待されている。

COE（中核的人材育成機関）機能強化事業

経済産業省は、2000年度より、カンボジアの中核的人材育成機関6機関に対する支援を、財団法人日本経済研究所、株式会社日本インテリジェントトラストなどに委託している。特に、カンボジア・ビジネス大学（第Ⅱ部写真参照）とバットンバン職業訓練校に対しては、パソコンや整備実習用の自動車等の機材供与や、財団法人海外貿易開発協会（JODC）による専門家派遣、財団法人海外技術者研修協会（AOTS）による研修が実施され、カリキュラムの作成、講義用教材の作成も含めた支援が行われている。



タケオ州での絹織物実技指導（起業家育成事業）
〔2004年9月7日 筆者撮影〕

おわりに

カンボジアは、一応の政治的安定を背景として、経済的にも成長軌道に乗りつつあり、国際社会への復帰も果たしている。しかしながら、国民の所得水準はまだ低く、貧困削減が重要な課題となっており、特に、基礎教育の普及とベーシック・ヒューマン・ニーズの充足が求められている。

カンボジアの人口動態についてみると、今後は、若年労働力人口が増加していくなかで、雇用の創出が最大の課題となっている。特に農村部から都市部への人口移動が予想され、都市における工業・サービス業部門での雇用吸収が必要な状況にあり、この対応としては、地場産業の創出や、外資系企業の誘致などが必要となる。メコン地域連携の視点からは、南部経済回廊の発展が重要であり、まず始めに、タイとの国境地域のココンとポイベトの開発に期待がかかる。雇用吸収の核となる産業拠点の形成にはインフラ整備が重要であるが、同時に企業立地の前提となる人的資源の開発も重要な課題である。

こうした課題への取り組みについてみると、政府予算は限られており、援助資金に依存する構造は当面変わらないものと考えられる。カンボジアに対する日本政府等による協力は非常に手厚く行われてきているが、今後とも継続的な支援が必要であり、特にインフラの整備と産業人材の育成に資する協力が有効な方策と考えられる。

【コラム4-1 NGOによる産業人材育成支援】

日本国際ボランティアセンターは、我が国のNGOとして最も早くカンボジアでの支援活動を開始している。1986年にプノンペンで自動車整備工場と技術学校を開設し、運輸省輸送局職員への技術移転を始めたが、1990年には一般青年に門戸を開き、現在に至っている。自動車整備は2年間、溶接は1年間のコースで、シハヌークビルにあるもう一つの技術学校と併せて約150人の受講者がいる。授業料は一貫して無料で、地方出身者も通えるよう経済的に厳しい生徒へは奨学金を支給し、入寮・食事も無料である。同校への入学希望者は多く、教えている内容も高度なため（授業では日本で実際に使われている教材をクメール語に翻訳

したものを使用)、入学するには同校独自の試験に合格しなければならず、前期中等教育相当の学力が求められる。

同校の大きな特徴は、実践教育が施されていることにある。カンボジアの職業訓練校の多くは講義中心で実習が少ないが、同校では研修を一通り終えた生徒に対し卒業前に付属の整備工場で実地訓練(OJT)を行い、即戦力となる卒業生を生み出している。実際、同校卒業生の就職率は高く、主な就職先には縫製工場、携帯電話会社、旅行代理店、バス会社、民間企業のメカニックとなる道があり、ほかにも修理工場を自ら始めるものもある。学校側でも就職へのサポートは厚く、企業から講師を呼び就職講座を開催したり、卒業時点で就職先が決まっていない成績優秀者に対しては、就職活動が続けながら付属工場で助手として働く機会を設けたりしている。学校指導員も就職先になりそうな企業を熱心に探しては訪問し、常に就職機会の拡大に努めている。

奨学金や入寮者への補助金等はJVCが支援を続けているが、学校本体や工場の運営費用は、同校付属工場の収入で賄えるようになり、運営はすべて39人のカンボジア人職員が行っている。援助により開設される職業技術訓練校は、援助資金が途切れると学校経営が成り立たず閉校してしまうか、経営難を凌ぐため流行りの英語、パソコン学校等に転身してしまうことが多いが、当校は自立するまでにいたった数少ない例であり、政府や国際援助機関からもモデル校として評価されている。

2005年1月現在、プノンベン校は企業による学校用地周辺の再開発計画に伴う移転要請を閣僚評議会を通じて受けている。移転先で工場収入が激減し、無料教育を続けられなくことが懸念されている。

【注】

- (1) 国勢調査の調査方法とは異なるため結果のみを比較するのは妥当ではないが、2000年の人口・保健調査で得られたTFRは4.0とされる。政府は近年の出生率は以前より低くなっているとし、政府の家族計画に対する努力が実を結んでいるとする声もあるが、減少率やその理由については調査や分析を深めていく必要がある。過去に行われた人口調査の詳細や出生率の傾向についてはDasvarma & Neupert [2002] の文章を参照。
- (2) ここで南部経済回廊は、タイ国境のポイペトから、国道5・6号線でプノンベン市を經由し、国道1号線でベトナム国境のバベットまでとしており、ボンティアイミアンチェイ州、バットンバン州、ポーサット州、コンポンチナン州、シエム

リアプ州、コンポントム州、コンボンチャーム州、カンダール州、プノンペン市、プレイベーン州、スパーイリアン州の人口を加算している。

- (3) ここで首都圏シハヌークビル成長回廊は、プノンペン市から国道4号線でシハヌークビル市までとしており、プノンペン市、カンダール州、コンボンスプー州、コッコ州、コンポート州、シハヌークビル市の人口を加算している。
- (4) ある学年に相当する年齢の就学者数が全人口の同年齢者数に占める割合。留年で学年と年齢が合わない生徒は就学者数に含まれない。データ収集が困難なため、NERを出せないこともある。総就学率（GER）は年齢に関係なくある学年に就学している人数が、その学年相当年齢人口に占める割合。留年した人なども就学者数に含まれるため、GERは計算上100%を超えることがある。
- (5) 新政権により、労働職業訓練省（Ministry of Labor and Vocational Training）が新しく設立され、今後、職業・技術訓練校を管轄していくことになる。
- (6) PTCが存在する州と特別市（労働職業訓練省の報告による）はカンダール、タケオ、コンポート、コンボンスプー、プレイベーン、スパーイリアン、コンボンチャーム、コンポントム、シエムリアプ、ボンティアイミアンチェイ、バツタンバン、ポーサット、コンボンチナン、クロチェ、ストウントラエン、ラッタナキリー、パイリン、コッコ、ウッドミアンチェイの各州とシハヌークビル、カエップの各市。
- (7) ルイスは、農村の伝統部門と都市の近代部門からなる2部門モデルを用いて、農村に存在する余剰労働力が、都市の近代部門に吸収されていく過程を説明している（Lewis [1954]）。
- (8) ハリス＝トダロは、人々は農村賃金率と都市期待賃金率（都市最低賃金率×雇用確率）を比較して移住・居住を決定するとしている（Harris and Todaro [1970]）。

【参考文献】

＜日本語文献＞

- 綾部恒雄・石井米雄編 [1995] 『もっと知りたいカンボジア』、弘文堂。
- 国際協力事業団 [2001] 「カンボディア国別援助研究会報告書」、国際協力事業団。
- 坂梨由紀子 [2004] 「カンボジアの社会経済構造変動期におけるキャリア志向と教育——プノンペン市の社会経済的民族的環境が志向に及ぼす影響」（天川直子編『カンボジア新時代』〔研究双書No.539〕、日本貿易振興機構アジア経済研究所）。
- 早瀬保子 [2004] 『アジアの人口——グローバル化の波の中で』、アジア経済研究所。
- 廣畑伸雄 [2004] 『カンボジア経済入門』、日本評論社。

<外国語文献>

- Godfrey, M. et al. [2001] “A Study of the Cambodian Labour Market: Reference to Poverty Reduction, Growth and Adjustment to Crisis”, *Labour Markets in Transitional Economies in Southeast Asia and Thailand*, Development Analysis Network, Phnom Penh.
- Harris J & M.P. Todaro [1970] “Migration, Unemployment and Development: A Two Sector Analysis,” *American Economic Review*, vol.60, no.1.
- Huguet, J.W. et al. [2000] “Results of the 1998 Population Census in Cambodia,” *Asia Pacific Population Journal*, vol.15, no. 3, pp.3-22.
- Kingdom of Cambodia [2001] Second Five Year Economic Development Plan 2001-2005.
- Lewis W.A. [1954] “Economic Development with Unlimited Supplies of Labor,” *Manchester School of Economics and Social Studies*, vol.22.
- Ministry of Education, Youth and Sports (MoEYS) [2004] “Education Sector Performance Report.”
- National Institute of Statistics (NIS) , Ministry of Planning [1998] General Population Census of Cambodia 1998.
- [2001a] *Organization and Administration of The General Population Census of Cambodia*, 1998, Phnom Penh.

<ウェブサイト>

- 日本国際ボランティアセンター : <http://www1.jca.apc.org/jvc/jp/projects/cambodia/prj01detail01.html> [2004年10月4日時点]
- Ahrens, L. & F. Kemmerer [2002] “Higher Education Development,” *Cambodia Development Review*, vol.6, issue 1 (January-March) , pp.8-11 :
<http://www.cdri.org/kh/webdata/cdr02-1/cdr6-1b.PDF>. [2004年9月10日時点]
- Archaya, S. et al. [2003] “Off-Farm and Non-Farm Activities in Rural Cambodia,” *Cambodia Development Review*, vol.7, issue 1 (January-March) , pp.8-11 :
<http://www.cdri.org.kh/webdata/cdr03-1/cdr7-1c.pdf>. [2004年9月10日時点]
- Dareth, P. [1996] “Interdisciplinary Research on Ethnic Groups in Cambodia - Final Draft Reports,” Center for Advanced Study (カンボジア先端研究センター) :
<http://www.cascambodia.org/interdisciplinary.htm> [2004年8月11日時点]
- Dasvarma, G.L. & R.F. Neupert [2002] “Fertility Trends in Cambodia,” United Nations Population Fund and the Australian National University Population and

- Development Strategies Project, Paper presented at the 2002 IUSSP Regional Population Conference held in Bangkok, Thailand, 10-13 June 2002 :
<http://www.iussp.org/Bangkok2002/S02Dasvarma.pdf> [2005年2月15日時点]
- Dy, S. S. [2004] “Strategies and Policies for Basic Education in Cambodia: Historical Perspectives,” *International Education Journal*, vol.5, no.1, pp.90-97 :
<http://ehlt.flinders.edu.au/education/iej/articles/v5n1/dy/paper.pdf>. [2004年8月18日時点]
- Dy, S. S. & A. Ninomiya [December 19, 2003] “Basic Education in Cambodia: The Impact of UNESCO on Policies in the 1990s,” *Education Policy Analysis Archives*, vol.11, no.48 (December), pp.1-21. Retrieved [August 20, 2004] from
<http://epaa.asu.edu/epaa/v11n48/>. [2004年8月20日時点]
- Huguet, J. W. [2001] “The Population of Cambodia, Recovery from Devastation,” *Centre Population et Developpement*, no.9 (January - June), pp.4-6 :
<http://www.ceped.ined.fr/activite/publ/chro9an.pdf>. [2004年8月26日時点]
- International Labor Organization (ILO) [2000] “Micro and Small Enterprise Development for Poverty Alleviation in Cambodia.”
<http://www-ilo-mirror.cornell.edu/public/english/employment/ent/sed/download/cambodia.pdf>. [2004年8月27日時点]
- International Monetary Fund (IMF) [2004] Cambodia, Statistical Appendix :
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2004/cr043330.pdf>. [2004年10月27日時点]
- Ministry of Education, Youth and Sport (MoEYS) [2001] Strategic Analysis (Chapter 1- 11) : http://www.moeys.gov.kh/education_reform_in_cambodia/strategic_analysis/strategic_analysis.htm. [2004年9月14日時点]
- [2002] National Data : http://www.moeys.gov.kh/info_resources/natdata.htm
http://www.moeys.gov.kh/info_resources/nat_02.htm [2004年9月13日時点]
- Ministry of Planning [1997] “A Poverty Profile of Cambodia 1997.”
http://www.un.org.kh/undp/povertynet/pdf_files/Poverty_profile_of_Cambodia/Poverty_profile_of_Cambodia.pdf [2004年8月25日時点]
- National Center for HIV/AIDS, Dermatology and STI (NCHADS) [2000] HIV Sentinel Surveillance 2000 Cambodia : http://www.wpro.who.int/document/sti_cam_2000.ppt. [2004年8月27日時点]
- National Institute of Statistics (NIS), Ministry of Planning [1999] Cambodia Socio-Economic Survey (SES), Survey Report : <http://www.un.org.kh/undp/povertynet/>

- pdf_files/Socio_Economic_Survey/ Sociao_Economic_Survey_1999_chapters.pdf.
[2004年8月27日時点]
- [2001b] Labor Force Survey 2001 : <http://www.nis.gov.kh/SURVEYS/ LFS2001/ highlights.htm>. [2004年9月28日時点]
- [2001c] Year Book 2001 : <http://www.nis.gov.kh/PERIODIC/ Yearbook % 2003/yearbook.htm>. [2004年9月28日時点]
- [2003] Year Book 2003 : <http://www.nis.gov.kh/PERIODIC/ Yearbook % 2003/yearbook03.htm>. [2004年9月28日時点]
- Poyhonen, P. [2004] Training and Employment of People with Disabilities: Cambodia 2002, International Labor Office, Bangkok : <http://www-ilo-mirror.cornell.edu/ public/english/hregion/asro/bangkok/ability/download/cambodia-final.pdf>. [2004年9月8日時点]
- United Nations Development Programme (UNDP) [2004] *Human Development Report 2004* : http://hdr.undp.org/statistics/data/ index_countries.cfm. [2004年10月21日時点]
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization Institute for Statistics (UNESCO UIS) (n.d.) : <http://stats.uis.unesco.org/eng/ReportFolders/Rfview/ explorerp.asp>. [2004年8月21日時点]
- United Nations Population Fund (UNFPA) [n.d.] Global Reach: Indicators, Cambodia : <http://www.unfpa.org/profile/cambodia.cfm> [2004年10月20日時点]
- (1999-2001) , Global Reach: Compare : <http://www.unfpa.org/profile/compare.cfm> <http://www.unfpa.org/worldwide/>. [2004年10月20日時点]
- World Bank: <http://www.worldbank.org/datah/countryclass.html> [2004年10月28日時点]
- Yi, D. H. Pheng & J. Lowrie [2003] Teaching Human Rights in Cambodia : www.hurights.or.jp/hreas/ 6/07Cambodia2.pdf. [2004年9月13日時点]